

株主の皆様へ

SAKATA INX...

Visual Communication Technology

第143期 中間報告書

2020年1月1日～2020年6月30日

証券コード:4633

C O N T E N T S

株主の皆様へ P. 1
トピックス P. 2
連結業績・財務ハイライト P. 3

連結財務諸表 P. 4
セグメント別概況 P. 5
グローバルネットワーク
／CSR活動の取り組み P. 7

株主様向け情報 P. 8
株式情報 P. 9
会社情報 P. 10
株主メモ P. 11

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社の第143期中間報告書(2020年1月1日から2020年6月30日)の業績概況につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の大流行の影響により急速に悪化しました。先行きにつきましては、経済活動の段階的な再開や経済対策の効果が期待されるものの、感染症の影響の長期化により極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した安全・省エネ志向製品や顧客ニーズに応じた地域密着型製品の開発、TPM活動の深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキの一部の原材料につきましては、感染症の影響や中国における環境規制の強化により、供給不足や価格の高騰が生じていることから、サプライチェーンの安定化やコスト削減の推進に取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、パッケージ関連の印刷インキは欧米で順調に拡販が進んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、印刷情報関連の印刷インキや機能性材料のデジタル印刷材料が低調であったことなどから、794億7千2百万円(前年同期比4.4%減少)となりました。

利益面では、印刷インキ事業において、パッケージ関連の販売数量の増加に加え、コスト削減が寄与したことなどから、営業利益は31億8千1百万円(前年同期比4.3%増加)となりました。経常利益は、ブラジルリアルなどの現地通貨安の進行により多額の為替差損が発生し、持分法投資損益も悪化したことなどから、25億8千3百万円(前年同期比30.5%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億9千7百万円(前年同期比37.2%減少)となりました。

なお、中間配当金は1株あたり15円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員 森田 耕太郎

2020年9月

トピックス

Topics

新型コロナウイルス感染症への対応

当社は、社内外への感染被害防止と従業員の安全確保、製商品の安定供給の観点から、以下の対応を実施しています。

- ・マスクの着用や手洗い・消毒など衛生管理の徹底
- ・出社が必要な業務に従事する者を除いた、「在宅勤務」「時差出勤」「交代勤務」などの対応
- ・不急の出張の中止または延期、不急の会議・研修・イベント等の自粛
- ・風邪症状や体調不良、感染・濃厚接触が疑われる場合、会社への報告義務付けと出社禁止

上半期の一時期において、海外現地法人の一部で生産・販売活動の停止が余儀なくされましたが、7月末現在、すべてのグループ会社において事業活動は再開されています。今後も状況を注視しながら、従業員やお取引先の皆様等の安全を最優先に感染防止に努め、適切な対応を実施し、事業継続を図ってまいります。

ドイツのA.M.Ramp社を買収

当社は2020年6月に、欧州子会社を通じて、「A. M. Ramp & Co. GmbH(通称RUCO社)」の全株式を取得しました。RUCO社は、ドイツ・フランクフルト郊外に本社兼工場を置く、160年以上の歴史を持つ印刷インキの製造販売会社であり、ドイツを中心に欧州市場でUV、水性、溶剤性インキの販売において確固たる地位を築いております。RUCO社の買収により新たにドイツに拠点を持つことで、欧州市場でのサカタインクスブランドの一層の向上を図るとともに、販売拡大及びイギリス、スペインなどとの連携による生産の最適化を進め、欧州での展開を拡充してまいります。



RUCO社(ドイツ)

滋賀大学と協定締結

当社と滋賀大学はデータサイエンス分野の向上を目的として、2020年3月に連携・協力に関する協定を締結しました。当社はこれまでさまざまな分野において研究・製品開発に取り組んでいますが、昨今の気候変動や資源・エネルギーなどの社会課題に対して、当社として貢献できる新たな解決法として、滋賀大学が推進するデータサイエンスの技術を取り入れることといたしました。滋賀大学は、ビッグデータを処理・分析し、そこから新たな価値を生み出すことのできる人材の育成を目的に、日本初のデータサイエンス学部を創設されています。滋賀大学と産学連携の取り組みを通じて、ビッグデータ・オープンデータの分析に関わるノウハウの蓄積や人材育成を促進し、ビジネス分野における新たな価値創造を目指してまいります。

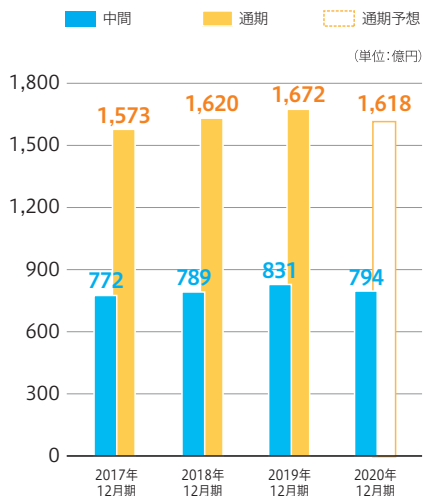


滋賀大学との協定式
位田隆一学長(左)と当社社長(右)

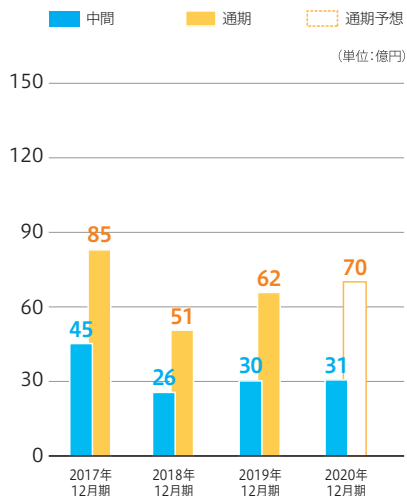
連結業績・財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

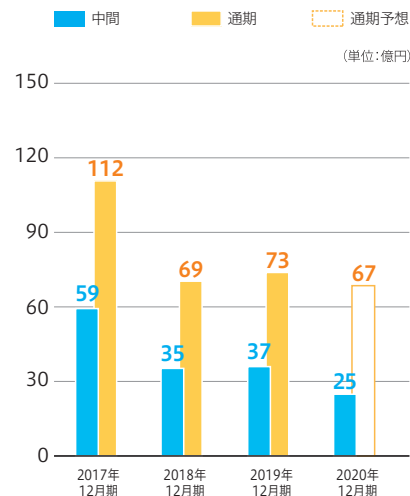
売上高



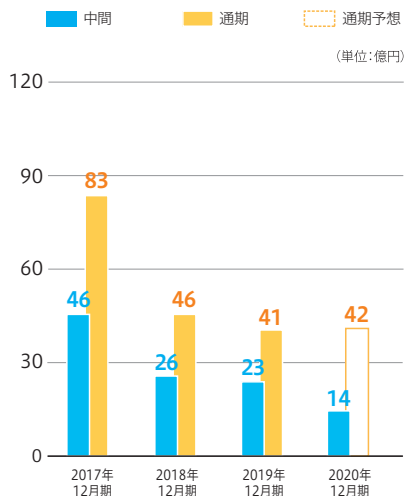
営業利益



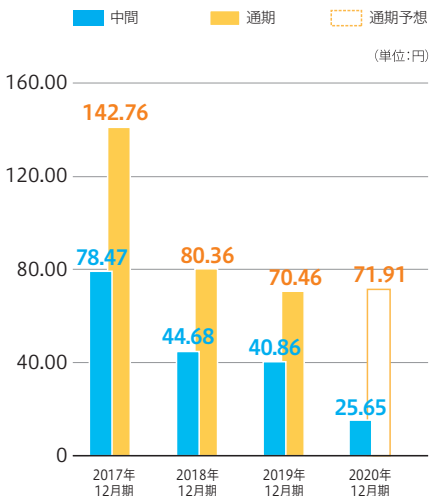
経常利益



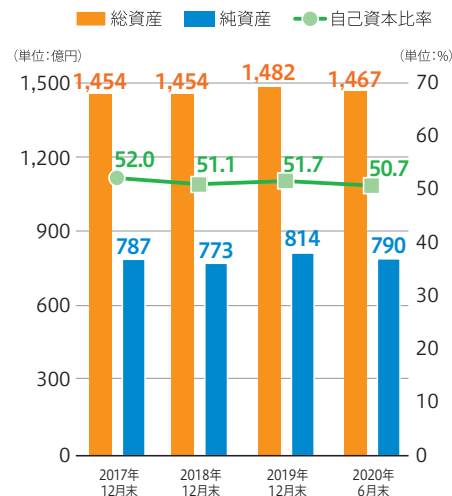
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



総資産/純資産/自己資本比率



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前期末 2019年12月31日	当第2四半期 連結会計期間末 2020年6月30日
資産の部		
流動資産	79,064	79,250
固定資産	69,227	67,460
有形固定資産	41,173	40,078
無形固定資産	1,083	733
投資その他の資産	26,970	26,648
資産合計	148,292	146,710
負債の部		
流動負債	46,317	45,981
固定負債	20,535	21,686
負債合計	66,852	67,668
純資産の部		
株主資本	79,494	80,134
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	70,396	71,016
自己株式	△ 4,047	△ 4,027
その他の包括利益累計額	△ 2,798	△ 5,750
その他有価証券評価差額金	3,329	1,903
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△ 5,050	△ 6,634
退職給付に係る調整累計額	△ 1,078	△ 1,021
非支配株主持分	4,743	4,658
純資産合計	81,439	79,042
負債純資産合計	148,292	146,710

*百万円未満を切捨てて表示しています。

■ 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前第2四半期 連結累計期間 2019年1月1日～ 2019年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 2020年1月1日～ 2020年6月30日
売上高	83,167	79,472
売上原価	65,545	62,037
売上総利益	17,621	17,434
販売費及び一般管理費	14,569	14,252
営業利益	3,051	3,181
営業外収益	882	431
営業外費用	215	1,029
経常利益	3,718	2,583
特別利益	208	-
特別損失	192	61
税金等調整前四半期純利益	3,733	2,522
法人税、住民税及び事業税	1,021	936
法人税等調整額	10	△109
法人税等合計	1,032	827
四半期純利益	2,701	1,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	315	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,386	1,497

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

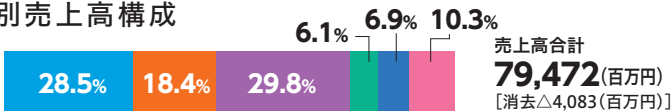
科 目	期 別	
	前第2四半期 連結累計期間 2019年1月1日～ 2019年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 2020年1月1日～ 2020年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,056	2,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,317	△ 4,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,553	5,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 767	2,901
現金及び現金同等物の期首残高	6,788	9,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,447	12,263

セグメント別概況

Segment Information

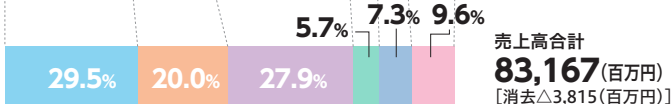
セグメント別売上高構成

第143期(中間)
自 2020年1月 1日
至 2020年6月30日



売上高合計
79,472(百万円)
[消去△4,083(百万円)]

第142期(中間)
自 2019年1月 1日
至 2019年6月30日



売上高合計
83,167(百万円)
[消去△3,815(百万円)]

- 印刷インキ・機材(日本)
- 印刷インキ(アジア)
- 印刷インキ(米国)
- 印刷インキ(欧州)
- 機能性材料
- その他

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化粧品事業、ディスプレイユーザー事業および色彩関連機器事業等を含んでおります。

印刷インキ・機材(日本)

売上高

238億2百万円

前年同期比 **7.2%**減

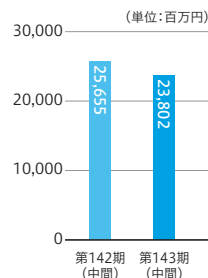
主要製商品

フレキソインキ、グラビアインキ、新聞インキ、オフセットインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器

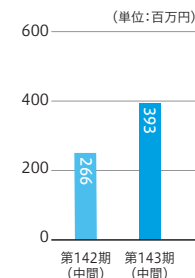
パッケージ関連では、食品廃棄量削減に向けた取り組みが続く中、感染症の影響による巣ごもり需要の増加があり、グラビアインキは前年同期を上回ったものの、フレキソインキは工業製品向けなどの段ボール需要が減少した影響もあり前年同期を下回りました。印刷情報関連では、デジタル化の影響に加え、感染症の影響により広告需要が一段と減少したことなどから、新聞インキ、オフセットインキともに落ち込みました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料が低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は減収となりました。

利益面では、印刷情報関連の印刷インキ及び機材販売が低調であったものの、パッケージ関連の印刷インキは比較的堅調に推移したことに加え、全般的なコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は増益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(アジア)

売上高

153億6千5百万円

前年同期比 **11.6%**減

(参考)

為替影響排除後 **8.3%**減

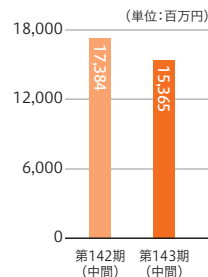
主要製商品

フレキソインキ、グラビアインキ、メタルインキ、新聞インキ、オフセットインキ

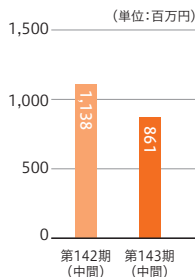
主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、感染症の影響による需要の増加などにより、インドネシア及びベトナムは比較的堅調に推移したものの、事業活動に大きな制約を受けたインド、中国などではマイナスの影響が大きく販売が落ち込みました。また、中国における環境規制の強化に伴う一部原材料の供給不足も引き続き販売に影響しました。印刷情報関連では、感染症の影響によりインド及び中国で需要が減少したことなどにより新聞インキ、オフセットインキともに、販売が落ち込みました。売上高は、販売数量の減少に加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、減収となりました。

利益面では、原材料費の抑制が寄与したものの、販売数量が減少したことなどから、営業利益は減益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(米州)

売上高

248億6千8百万円

前年同期比 2.5%増

(参考)

為替影響排除後 5.8%増

主要製商品

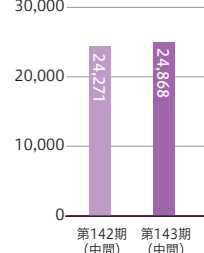
フレキシインキ、グラビアインキ、
メタルインキ、オフセットインキ

主力のパッケージ関連では、需要増加を背景として、顧客密着型の技術サービスの充実による高機能インキの拡販が奏功し、フレキシインキ及びグラビアインキが好調に推移しました。メタルインキはアルミ缶に対する需要の高まりもあり堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが堅調に推移したものの、デジタル化の影響に加え、感染症の影響により広告需要が一段と減少したことから、全体としては前年同期を下回りました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、感染症の影響によるパッケージ需要の増加も影響し、販売数量が増加したことなどから、増収となりました。

利益面では、販売数量の増加に加え、原材料費の抑制が寄与したことなどから、営業利益は増益となりました。

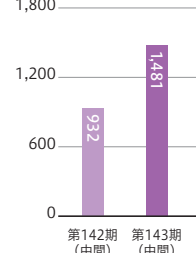
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



印刷インキ(欧州)

売上高

51億4千6百万円

前年同期比 3.0%増

(参考)

為替影響排除後 7.6%増

主要製商品

フレキシインキ、グラビアインキ、
メタルインキ、オフセットインキ

販売体制の強化により拡販が奏功したことに加え、感染症の影響によるパッケージ需要の増加も影響し、全体としては販売数量が増加しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加により増収となりました。

利益面では、販売数量の増加に加え、組織再編や生産体制の強化によるコスト削減が寄与したことなどから営業損失が減少しました。

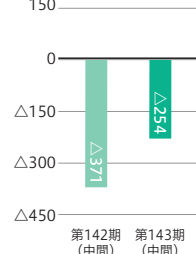
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



機能性材料

売上高

57億4千4百万円

前年同期比 9.1%減

(参考)

為替影響排除後 8.0%減

主要製商品

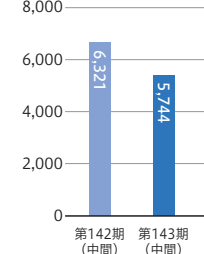
インクジェットインキ、トナー、
カラーフィルター用顔料分散液、
機能性コーティング剤

インクジェットインキは、感染症の影響により中国市場向けなどの販売が低調であったことなどから、前年同期を下回りました。カラーフィルター用顔料分散液は、パネルディスプレイ市場における供給過剰が和らいだこともあり、前年同期を上回りました。トナーは、感染症の影響により需要が低迷したことなどから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は減収となりました。

利益面では、販売が低調であったことに加え、競争の激化により利益率が低下したことなどから、営業利益は減益となりました。

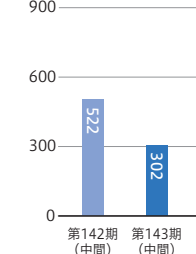
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



グローバルネットワーク/CSR活動の取り組み

Global Network/Approaches on CSR Activities

■ グローバルネットワーク



■ CSR活動の取り組み

当社グループでは、2030年までに達成すべき目標として国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)」に基づき、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献できるよう、CSR活動を推進しています。その一環として、社会課題と事業の関連性、ステークホルダーからの期待や要望などを整理し、当社グループにおけるマテリアリティ(重要課題)を特定しました。そのなかでも、「安心・安全な製品の供給」「研究開発・技術力の強化」「持続可能な地球環境に配慮した生産・製品開発」を特に重要な課題とし、製品供給や開発を通じて、SDGsをはじめとした社会課題の解決に取り組んでまいります。詳細は8月末発行の「CSR報告書2020」をご覧ください。



CSR報告書2020

株主様向け情報

Information for Shareholders

IR活動の取り組み

当社は、株主や投資家の皆様が必要とする企業情報を適切に提供するため、IR活動に取り組んでいます。

1月には複数の証券会社の営業社員を集めた会社説明会を実施したほか、機関投資家との電話やWEBを通じたミーティングなどを実施いたしました。しかし、この上半期は新型コロナウイルス感染症の影響で活動に制約を受け、決算説明会や個人投資家イベントの参加を中止せざるを得ない状況となりました。

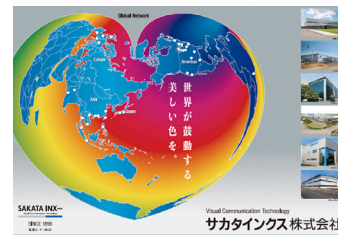
今後も当社の知名度向上と事業内容をご理解いただき、また話題性に溢れ、成長していく企業として認知していただくべく、IR活動に取り組んでまいります。



証券会社営業社員向け会社説明会

企業広告の掲出

東海道新幹線の新大阪駅コンコースと、東京駅北口(八重洲側)の大丸前通路に当社の企業広告を掲出しています。ダイナミックなカラーリングを施したハート形の世界地図が、視覚的印象から“心臓”を想起させ、それをキャッチコピーに活かし、「世界が鼓動する美しい色を。」としています。お近くをお通りの際は、ぜひご覧ください。



企業広告

株主還元について

配 当 金

2020年12月期の中間配当金は、1株当たり15円の普通配当を実施させていただくことになりました。

株 主 優 待 制 度

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待を実施しています。

対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。

株 主 優 待 の 内 容

保有株式数	継続保有期間	優待内容
1単元(100株)以上	1年未満	QUOカード 500円
	1年以上3年未満	QUOカード 1,000円
	3年以上	QUOカード 2,000円

継続保有期間とは、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月30日および12月31日現在の株主名簿に、1単元(100株)以上の保有を下記のとおり、連続で記載または記録されていることとします。

1 年 未 満：直近株主名簿に記載が2回以下

1年以上3年未満：直近株主名簿に連続3回以上6回記載

3 年 以 上：直近株主名簿に連続7回以上記載

贈 呈 時 期

毎年、定時株主総会終了後の3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送を予定しています。

株式情報

Stock Information

■ 株式数および株主数

(2020年6月30日現在)

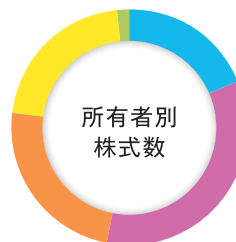
① 会社が発行する株式の総数	144,000千株
② 発行済株式の総数	62,601千株
③ 株主数	8,723名
④ 1人あたり平均持株数	7,176株

⑤ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東洋インキSCホールディングス株式会社	8,428	13.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,997	7.98
日本マスタートrust信託銀行株式会社(信託口)	4,671	7.46
サカティンクス株式会社	4,181	6.68
住友生命保険相互会社	3,510	5.60
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,843	4.54
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	2,300	3.67
株式会社りそな銀行	1,563	2.49
サカティンクス社員持株会	1,561	2.49
有限会社神戸物産	1,416	2.26

■ 株式の分布状況

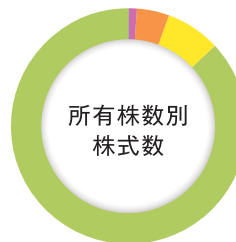
(2020年6月30日現在)



(千株) (株数百分率)

個人・その他	11,806	18.86%
金融機関	21,547	34.42%
その他国内法人	14,874	23.76%
外国人	13,435	21.46%
証券会社	938	1.50%

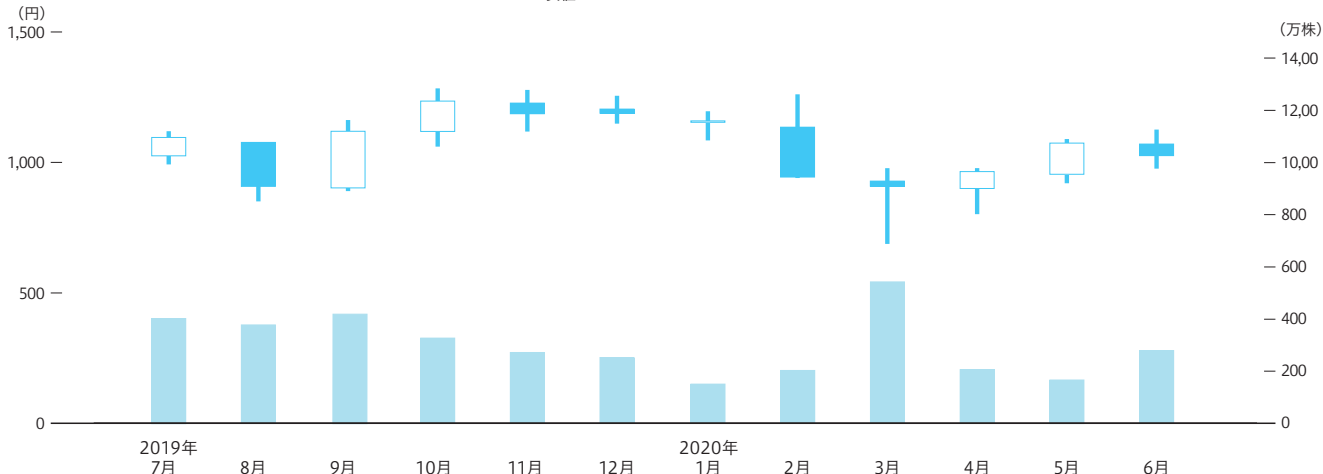
(「個人・その他」に自己名義株式を含みます)



(千株) (株数百分率)

百株未満	14	0.02%
百株以上	836	1.34%
千株以上	2,800	4.47%
一万株以上	4,533	7.24%
十万株以上	54,416	86.93%

■ 株価および出来高の推移



会社情報

Corporate Information

■ 会社概要

(2020年6月30日現在)

創 業	1896年(明治29年)11月1日
設 立	1920年(大正9年)9月5日
資 本 金	7,472百万円 (百万円未満切捨て)
本 社	(大 阪)大阪市西区江戸堀一丁目23番37号 (東 京)東京都文京区後楽一丁目4番25号(日教販ビル)
事 業 内 容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機性能性材料関連品の製造・販売 輸出入
国内営業拠点	支社(愛知・福岡) 支店(北海道・宮城・静岡・石川・岡山・広島・香川) 営業所(青森・新潟・神奈川・福岡・熊本)
国内生産拠点	東京工場 (千葉県野田市) 大阪工場 (兵庫県伊丹市) 滋賀工場 (滋賀県米原市) 羽生工場 (埼玉県羽生市)
海外拠点	アメリカ・カナダ・ブラジル・スペイン・イギリス・ドイツ・ フランス・チェコ・イタリア・インドネシア・インド・ ベトナム・中国・フィリピン・マレーシア・タイ・台湾
従 業 員 数	連結 4,583名(単体 875名)

■ ウェブサイトのご案内

ニュースリリースや会社概要、事業紹介、社会・環境活動の取り組みなどの最新の情報を掲載しています。詳しくは、ウェブサイト(<http://www.inx.co.jp/>)をご覧ください。



サカタインクス

Q 検索

■ 役 員

(2020年6月30日現在)

取締役

代 表 取 締 役	森 田 耕 太 郎
取 締 役	中 村 正 樹
取 締 役	中 村 均
取 締 役	上 野 吉 昭
取 締 役	福 永 俊 彦
社 外 取 締 役	中 川 克 己
社 外 取 締 役	勝 木 保 美
社 外 取 締 役	和 泉 志 津 恵

監査役

常 勤 監 査 役	手 島 泉
常 勤 監 査 役	森 貴 弘
社 外 監 査 役	佐 藤 義 雄
社 外 監 査 役	杉 本 宏 之

執行役員

社 長 執 行 役 員	森 田 耕 太 郎
専 務 執 行 役 員	中 村 正 樹
専 務 執 行 役 員	中 村 均
常 務 執 行 役 員	上 野 吉 昭
上 席 執 行 役 員	福 永 俊 彦
上 席 執 行 役 員	森 田 博
上 席 執 行 役 員	西 田 利 行
上 席 執 行 役 員	芳 村 嘉 也
執 行 役 員	杉 本 昇
執 行 役 員	宮 田 明 夫
執 行 役 員	瀧 浦 雄 一
執 行 役 員	松 尾 晴 彦
執 行 役 員	濱 田 洋 一
執 行 役 員	筒 井 毅
執 行 役 員	建 入 実

株主メモ

Shareholder Memo

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月開催
基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(URL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載いたします。
(公告掲載URL <http://www.inx.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告
ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

お問い合わせ先 住所変更、単元未満株式の買取・買増等について
株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され
ました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井
住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社まで
お問い合わせください。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き
が必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社など
へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載
し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 ○配当金に関する支払調書
○単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引
に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行部
☎0120-782-031

サカタインクス株式会社

■大阪本社 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-23-37
TEL 06-6447-5811

■東京本社 〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル)
TEL 03-5689-6601

●ウェブサイト
<http://www.inx.co.jp/>



この報告書は、FSC®認証紙/木材を使用し、インキ中のVOC(揮発性有機化合物)成分を取り除き、植物油成分に置き換えて開発した当社製のDiatoneエコピュアSOY CL-100Xにて印刷しております。